

年金情報流失に抗議し万全の対策と再発防止を求める声明

2015年6月2日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康

日本年金機構は6月1日、サイバー攻撃による年金情報125万件の流失を発表しました。これは、「消えた年金問題」も解決していないなか生じたものであり、年金受給者をはじめとする国民に重大な打撃を与えるものです。強くこれに抗議するものです。そもそも公的年金は、厚生労働省が直接執行するべきものです。民間企業に任せたことが事故の最大の原因です。

年金機構は、年金支給に支障はないとしていますが、流失した年金情報は、なりすまし、犯罪や営業など様々に使われる可能性があります。また、どのように悪用されるかもわからない不気味さがあります。速やかに該当者に連絡をするとともに、4000万受給者にいっさいの不利益が及ばないよう万全の対策をとることを要求します。

また、再発防止のため万全の手だてを講じるのは当然ですが、万一、直接的・間接的に被害が出た場合には、責任を持って補償することを要求します。

今年年金情報流出事故は、今年10月に番号を通知し、来年1月から稼働するとされる「共通番号制度」(マイナンバー)の情報流失の可能性を示しています。その流失の影響は、年金の比ではありません。

よって私たちは、日本年金機構、政府・厚生労働省に下記の通り要求するものです。

記

1. 政府は、かかる事故の原因と責任を糾明するとともに国民に謝罪すること。
2. 流失させられた本人に対し速やかに通知するとともに、被害が及ばないよう万全の対策をとること。
3. 再発防止のための万全の対策を講じるとともに、万一、直接・間接に被害が生じた場合、速やかに十全の補償をすること。
4. 「共通番号制度」(マイナンバー)は、一旦中止すること。

以上